

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防犯対策の推進						整理番号	54	枝番号			
担当部課名		危機管理室 危機管理対策課		コード	040101		連絡先 電話番号	1473		昨年度 整理番号	55	昨年度 枝番号	
係名		地域安全担当						上位施策名		No			
予算事業名		防犯対策の推進		コード	06807		安全で明るい地域社会づくり		41				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 V 政策番号 4 施策番号 1 事業コード 1 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区生活安全及び環境美化に関する条例 (2) 杉並区地域防犯自主団体活動助成金交付要綱 (3) 杉並区の防犯協会に対する事業補助金交付要綱						
	対象 区民		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		地域の犯罪抑止と防犯意識の普及啓発						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		安全パトロールの実施 防犯自主団体等支援 防犯診断の実施 犯罪発生情報メール配信		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 地域防犯自主団体数 (2) 生活安全協議会の開催回数						
	活動指標名(式)												
指標	活動指標(1)		団体	113	120	124	140	135	140	160	84.4		
	活動指標(2)		回	3	12	3	6	3	4	4	75.0		
	成果指標(1)		件	8,993	8,500	8,689	8,000	8,886	8,000	6,000	148.1		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,691	7,883	4,932	22,400	67,716	69,554	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)  18年度実績分より、事業項目変更。地域防犯対策と安全パトロールの実施を統合した。			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	61	77	173	3,640	44,485	39,687				
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.00   1.00	1.00   1.00	1.00   1.00	1.00   1.00	3.18   13.00	3.00   13.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,100	9,060	9,060	9,060	28,811	27,180			
		非常勤職員分		千円	2,880	2,890	2,890	2,830	36,790	36,790			
	総事業費 + +		千円	22,671	19,833	16,882	34,290	133,317	133,524				
	単位あたりコスト( - )÷		円	200,628	165,275	136,145	244,929	987,533	953,743				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	22,671	19,833	16,882	34,290	133,317	133,524					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		安全パトロール業務委託						1	式	42,355			
		地域防犯自主団体活動助成金						1	式	2,441			
		防犯協会事業補助金						1	式	7,148			
		その他 ( )								15,772			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 54 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	96.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	50.0	18年度予算 執行率%	302.3
		おおむね予定どおり執行できた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度まで地域課で担当していた防犯自主団体や防犯協会への助成、防犯診断の実施、防犯に関する普及啓発等について、18年度から危機管理対策課で対応する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	防犯自主団体設立数 16年 113団体、17年 124団体、18年 135団体 区内刑法犯認知件数 16年 8,993件、17年 8,689件、18年 8,886件					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	安全パトロールや犯罪発生情報メールの配信等、先進的な取り組みが高く評価される一方で、依然として多数の犯罪が発生しており、身近で犯罪が起こることに対する不安の声が住民から寄せられている。					
	今後の予測	空き巣発生件数が、18年7月から大幅に減少しているが、今後も継続的に対策を講じることにより、犯罪全体の認知件数は減少させることが可能と考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 警察官0Bによる安全パトロールの実施、徒歩・自転車等によるきめ細かなパトロールにより、防犯効果を高めることができた。また、防犯ガイドブックの全戸配布等、防犯に対する普及啓発の充実により、区民の防犯意識も向上した。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 平成18年7月からの空き巣発生件数の減少は防犯カメラの設置による影響が大きく、今後も防犯カメラの活用を図っていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 住民の自主的な防犯活動の取り組みを広げる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 予算の大部分を占める安全パトロール業務委託は一定以上の質を確保する必要があり、コスト減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	安全パトロール業務委託(企業への委託) 防犯自主団体補助金(市民活動団体等への助成) 防犯協会補助金(任意団体への助成)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後は犯罪多発地域等への防犯カメラの設置や防犯診断の土日実施等を実施していく。	
20年度方針	(2) 理由 今後も防犯カメラの活用や自主防犯活動を活性化させるための様々な支援策を講じていく必要がある。 なお、防犯診断の土日実施については、平成19年7月より実施する。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		犯罪被害者支援事業						整理番号	79	枝番号			
担当部課名	区民生活部管理課	コード	050101	連絡先 電話番号	3756	昨年度 整理番号	82	昨年度 枝番号					
係名	犯罪被害者支援担当			上位施策名				No					
予算事業名	犯罪被害者支援			安全で明るい地域社会づくり				41					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 犯罪被害者及びその家族・遺族				根拠法令等 (1) 犯罪被害者基本法 (2) 杉並区犯罪被害者等支援条例 (3) 杉並区犯罪被害者等支援条例施行規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	・相談に応じ、助言・情報提供・各種手続の手伝い・付添等 ・一時利用住宅の提供 ・家事・育児の日常生活支援ヘルパーの派遣 ・応急に資金が必要な場合の貸付				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 犯罪被害者及びその家族・遺族(以下、犯罪被害者等という。)が必要とする施策を総合的に推進し、犯罪被害者等が受けた被害等の軽減を図り、一日も早く住み慣れた地域での平穏で安全な生活を取り戻す。							
	活動指標名(式)	(1) 相談を受けた件数 (2) 具体的な支援を行った件数				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)相談を受けた件数 (2) (代)具体的な支援を行った件数							
指標	活動指標(1)	件					70						
	活動指標(2)	件					23						
	成果指標(1)	件					70						
	成果指標(2)	件					23						
総事業費・コスト把握	事業費	千円		1,000	699	10,960	805	9,827	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 支援を必要としている 犯罪被害者等を把握 することが困難である				
	(内)投資的経費等	千円											
	(内)委託費	千円				9,450	0	8,100					
	職員数(常勤 非常勤)	人		0.50	0.00	0.96	0.00	1.00	2.00	1.02	2.00	1.00	2.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	4,530	8,698	9,060	9,241	9,060				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	5,660	5,660	5,660				
	総事業費 ++	千円	0	5,530	9,397	25,680	15,706	24,547					
	単位あたりコスト( - )÷	円					224,371						
	財源	受益者負担分	千円				150	0	123				
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	150	0	123					
差引:一般財源 -		千円	0	5,530	9,397	25,530	15,706	24,424					
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.6	0.0	0.5						
18年度の主な取組み	内 容						規模	対象者	事業費(千円)				
	パネル(A1サイズ8枚)及びPR用メモ帳(5,000冊)作製								496				
	公判等への付添支援及び研修受講等						1	人	255				
	非常勤職員の研修受講等						2	人	54				
	その他 ( )								0				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 79 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	7.3
		予算の大部分を占める、日常生活支援ヘルパーの派遣を要する相談がなかった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃、地域で活動している関係機関・団体等の会議等に出席し、事業の取り組みをPRすると共に、事業への協力をお願いをしている。</li> <li>・犯罪被害者等への区民理解を深めると共に、事業周知を図るため、区役所ロビー等でパネル展を行う。</li> <li>・犯罪被害者支援員との連携・協力を図りながら、よりきめ細かいIPR活動を行っていく。</li> </ul>			
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年度実施のすぎなみ地域大学の「犯罪被害者支援講座」で、区の支援事業に協力していただく「犯罪被害者支援員」が養成された。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	相談対応及び公判等への付添支援を行った犯罪被害者等からは、聴いてもらったことへの感謝の言葉や支援を受けていたからこそできたことが多く、心強かったという言葉も届いており、区民の期待も大きい。			
	今後の予測	区民の生活全般に関わっている、最も身近な自治体が果たすべき意義は大きく、その役割はますます重要になってくる。平成19年度からは、犯罪被害者支援員と共に支援をはじめとした様々な取り組みを行い、地域での犯罪被害者支援の輪を広げていく。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由： 犯罪被害者等に総合的に支援を行うことで、住みなれた地域で平穏で安全な生活を取り戻すことができる。また、19年度から犯罪被害者支援員と共に活動していくことで、犯罪被害に対する地域住民の不安感が緩和される。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容：  理由または具体的内容： 犯罪被害者支援員と連携・協力し、今後、さらにきめ細かいIPR活動を行うと共に、関係機関・団体等との連携・協力体制も工夫し、支援を必要としている犯罪被害者等の利用につなげていく。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容： 既に、利用期間や所得、その他の事情に応じて費用の一部を負担することになっており、適切な負担となっている。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容： 必要最小限の規模で、平成18年4月からスタートした事業であるため、現時点で具体的な方策は考えられない。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方：	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 平成18年度実施の「すぎなみ地域大学」で、養成された犯罪被害者支援員に、19年度から、付き添い、生活支援のほか、犯罪被害者等の支援に関する広報・啓発活動にも参画していただくことで、犯罪被害者等への区民理解の促進を図ると共に、よりきめ細かいIPR活動が可能となり、広く区民への事業周知が期待できる。また、犯罪被害者支援員の活動により、地域での支援の輪を広げていくことも期待できる。			
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区が支援の対象者である犯罪被害者等を把握し、直接働きかけることが困難であるため、今後、犯罪被害者支援員と連携・協力し、さらにきめ細かいIPR活動等を行うと共に、関係機関・団体等との連携・協力体制も工夫し、支援を必要としている犯罪被害者等の利用につなげていく。また、犯罪被害者支援員との様々な取り組みをとおり、地域での犯罪被害者支援の輪を広げていく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	予算の大部分を占める、日常生活支援ヘルパーの派遣に伴う委託料について、その実績を踏まえた減要素はあるが、平成18年4月からスタートした事業であること、また、支援を必要としている犯罪被害者等の把握が困難なこと。さらに、19年度から犯罪被害者支援員と共に事業の内容や趣旨を広く区民に周知する等、新たな方策を講ずる必要性も考えられることなどから、現状の予算措置が必要である。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公衆浴場対策補助金					整理番号	80	枝番号		
担当部課名	区民生活部管理課	コード	050101	連絡先 電話番号	3754	昨年度 整理番号	83	昨年度 枝番号			
係名	庶務係	上位施策名							No		
予算事業名	公衆浴場対策	コード	11000	安全で明るい地域社会づくり					41		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	56 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部		(1) 杉並区公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱 (2) 杉並区公衆浴場施設確保資金利子補助金交付要綱 (3) 杉並区健康増進型公衆浴場改修・改築支援補助要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	浴場組合杉並支部が行う公衆浴場確保対策事業補助、及び設備改修に係る事業の利子の補助を行う。健康増進型改修・改築工事に要する経費の一部を補助金として交付する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 公衆衛生の確保のため、区民の身近なところに公衆浴場が存続している。							
	活動指標名(式)	(1) 区内公衆浴場数(年度末現在) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1浴場1日あたりの平均入浴人員 (2) 公衆浴場存続率前年比							
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	軒	44	44	43	41	38	38	38	100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人	145	150	145	150	146	150	150	97.3	
	成果指標(2)	%	97	100	95	100	91	100	100	91.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,101	7,053	6,603	16,603	16,153	16,003	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.21	0.20	0.32	0.30	0.34	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,911	1,812	2,899	2,718	3,080	2,718		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	14,012	8,865	9,502	19,321	19,233	18,721			
	単位あたりコスト( - )÷	円	318,455	201,477	220,977	471,244	506,132	492,658			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	14,012	8,865	9,502	19,321	19,233	18,721			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容		規 模					単位	事業費(千円)		
	健康増進型公衆浴場改築支援補助								10,000		
	確保対策補助								6,150		
	通信費等								3		
	その他 ( )								0		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 80 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	92.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	97.3
		後継者不足、老朽化等による公衆浴場の廃業による予算の残。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		健康増進型公衆浴場改築支援補助要綱に基づく改築があり、公衆浴場施設を有効活用した健康増進及び交流促進等、区民の福祉向上を図った公衆浴場を確保した。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内の公衆浴場は昭和56年度の108軒から平成19年6月現在は、38軒に減少している。自家風呂保有率は、昭和63年度の76.8%から平成15年度95.1%に上昇する一方、1浴場1日あたりの平均入浴人数は、昭和63年度の291人から平成18年度は、146人に減少した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	廃業した公衆浴場に地域的な偏りがあり、多くの設立要望があった。				
	今後の予測	今後も公衆浴場数の減少は続くと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 区内公衆浴場の存続を図り、区民の快適な生活環境を維持している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ )	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 補助金による経済的な支援だけでなく、広報紙、ホームページなどによる利用者確保のための宣伝支援等を増やすことにより、利用者の増加を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 入浴料金は、都の統制価格である。また、浴場数を維持するために、自助努力を求めつつも、浴場経営者の負担を増加させることは難しい。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 各々の公衆浴場との連絡調整を組合が一括するなど事務量の軽減を図っており、その他の方策は、考えられない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 補助金支出が主な事業であるが、広報にかかる部分については、ホームページの作成、管理等で協働が行える可能性がある。				
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 公衆浴場の役割を考慮し、確保対策等の今後のあり方を検討する。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 19年度の補正予算で緊急対策助成を行ったが、今後の公衆浴場の総合的な方向性の検討が必要である。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区保護司会運営助成						整理番号	358		枝番号					
担当部課名		保健福祉部児童青少年課		コード	092713		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	371		昨年度枝番号			
係名				青少年係				上位施策名			No					
予算事業名				更生事業等				コード	23550		安全で明るい地域社会づくり			41		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区保護司会		根拠法令等 (1) 保護司法 (2) 杉並区保護司会に対する助成金交付要綱 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			杉並区保護司会が行なう更生保護活動、調査研究、広報活動等に要する経費に対し助成(予算に定める金額の範囲内)を行なう。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護司会の活動を支援し、犯罪が起こりにくい区民が安心して生活できるまちをつくる。										
	活動指標名(式)			(1) 杉並区保護司会人数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)区内犯罪件数 (2) (代)区内非行数										
指標	区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)		人	119				108		108		102				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		人	8,993				8,614		8,243		8,886	8,441			
	成果指標(2)		件	411				366		350		307	291			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	600		600		600		600		615	690	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)  平成19年度は、第4ブロックの幹事区であるため事業費が増加となった。		
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0		0	0			
	(内) 委託費		千円	0		0		0		0		0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.12	0.00		0.10	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910		906		906		906		1,087		906	
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		0	
	総事業費 + +		千円	1,510		1,506		1,506		1,506		1,702	1,596			
	単位あたりコスト( - )÷		円	12,689				13,944		13,944		16,686	15,647			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		0	
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		0	
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,510		1,506		1,506		1,506		1,702	1,596				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)					
			杉並区保護司会運営助成						1	回	600					
			その他 ( 顕彰式典の実施等 )								15					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 358 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	94.4	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	102.5
	前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	一般刑犯の認知件数は平成14年のピークを過ぎた後現在は減少の兆しを見せ始めている。犯罪情勢の悪化と国民の犯罪に対する不安の深刻化等を背景に、平成15年12月犯罪対策閣僚会議において犯罪に強い社会の実現のための行動計画が策定された。また、「更生保護のあり方を考える有識者会議」が平成18年6月に法務大臣に更生保護制度改革に関する提言を提出し、これを踏まえ更生保護の再犯防止機能改革のための取組が始まっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	
	今後の予測	「更生保護のあり方を考える有識者会議」が平成18年6月に法務大臣に更生保護制度改革に関する提言を提出しているが、このなかで、更生保護の担い手としての保護司の役割の整理や保護司活動に対する支援の充実などがうたわれており、保護司活動への期待がさらに高まっている。防犯パトロールなど、地域における犯罪予防活動が活発に行われるようになり、地域社会における犯罪抑止力の再生がなされていく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 保護司及び保護司会の活動は犯罪予防や、犯罪を犯した人が更正し地域社会で生活できるよう支援するなど、安全で明るい社会づくりを目指している。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:	
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 地域の関係団体等との連携を強化し、地域全体で安全で明るい社会づくりを目指すよう働きかける。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 保護司は法務省から委嘱を受けた民間篤志家として活動していることから、受益者負担という考え方はなじまない。	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 他の類似団体等の助成金額に比べて妥当であると考えられる。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・地域で抱える多様な問題に対して、幅広い活動が求められている中で、その時々に合わせて対応をより一層的確に行えるよう、研修会や各部会の活動内容等の見直しなどを働きかける。 ・地域の関係団体等と連携を強化し、地域全体で安全で明るい地域社会づくりを行うよう働きかける。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保護司の活動については東京保護観察所が指導しているため、研修内容の見直しなどについて、保護司会と合わせて東京保護観察所へも働きかける必要がある。また、平成16年度より保護司の定年制が完全実施され、保護司の人数が減少している。		

20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会を明るくする運動						整理番号	359		枝番号					
担当部課名		保健福祉部児童青少年課		コード	092713		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	372		昨年度枝番号			
係名				青少年係				上位施策名			No					
予算事業名				更生事業等				コード			23550		安全で明るい地域社会づくり		41	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業	事業コード			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 更生保護事業法 (2) 第56回東京都”社会を明るくする運動”実施要領 (3) 社会を明るくする運動杉並区実施委員会設置要綱									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 社会を明るくする運動実施委員会を構成する地域団体及び区民等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		すべての区民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力をあわせ犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする気運を高める。									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		法務省主唱の「社会を明るくする運動強調月間(7月1日～31日)」の事業である全国一斉駅頭広報活動及び啓発事業である「杉並区民のつどい」を実施する。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 「杉並区民のつどい」参加者数 (2) 駅頭広報参加者数									
	活動指標名(式)				成果指標名(式)											
				(1) 「杉並区民のつどい」参加者数		(1) (代) 区内犯罪件数										
				(2) 駅頭広報参加者数		(2) (代) 区内非行件数										
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	800		800		800		459		500				
	活動指標(2)		人	260		250		225		316		373	375			
	成果指標(1)		人	8,993				8,614		8,243		8,886	8,441			
	成果指標(2)		人	411				366		345		307	291			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	303		315		300		308		300	308	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)  ・区民のつどいの開催 会場がセシオン杉並で あることから、19年度 の活動指標(1)の計画 数はホールの定員数 にあわせ減らした。 ・平成18年度から実施 委員会開催回数が年2 回となった。		
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0		0	0			
	(内) 委託費		千円	0		0		0		0		0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	0.24	0.10		0.20	0.10
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,185		3,171		3,171		3,171		2,174		1,812	
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		283		283	
	総事業費 + +		千円	3,488		3,486		3,471		3,479		2,757	2,403			
	単位あたりコスト( - )÷		円	4,360		4,358		4,339		4,349		6,007	4,806			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		0	
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		0	
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0	0				
差引:一般財源 -		千円	3,488		3,486		3,471		3,479		2,757	2,403				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)					
			社会を明るくする運動共催分担金						1	回	300					
			その他 ( )								0					

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 359 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	57.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	118.0	18年度予算 執行率%	97.4
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「社会を明るくする運動」の趣旨がより伝わるよう、区民のつどいで運動についての啓発ビデオの上映を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	一般刑法犯の認知件数は平成14年度のピークを過ぎた後、現在は減少の兆しを見せ始めている。平成15年以降における一般刑法犯の認知件数減少の背景として、地域における犯罪予防活動の活発化等があるといわれている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	地域住民が防犯意識を高め、地域が連携して防犯パトロール等の活動を積極的かつ継続的に起こすことによって、地域における犯罪防止に相当の効果を挙げられるものと思われることから、地域社会の連携などによる犯罪防止力の再生が重要になっていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 啓発活動としての本運動は、全体として犯罪件数、非行件数の減少に寄与していると思われる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 駅頭広報活動に、より多くの人の参加を促すとともに、「杉並区民のつどい」の内容・周知方法について工夫する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 運動の趣旨を理解してもらい、積極的に運動に参加してもらうためには、受益者負担の考え方はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 運動に必要な経費は必要最小限で予算計上されているため、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 実施委員会を構成している団体等が協力して活動することができるよう、団体間の連絡調整を密にし、連携を強める必要がある。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・「杉並区民のつどい」について、出演者(団体)の選定や演目について工夫をするなど、より多くの区民が参加しやすいものにするとともに、社会を明るくする運動の趣旨がより理解できるような内容にしていく。 ・駅頭広報活動について、広報活動の時間帯、配付物等について工夫をし、効果的な啓発活動にしていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・全国一斉の社会を明るくする運動強調月間中の活動のため、駅頭広報活動の実施日や配付物等に一定の制限がある。 ・実施委員会を構成する団体の代表者が毎年変わるなどにより、実施委員会を構成している団体自体が社会を明るくする運動の趣旨を十分に理解していない状況がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由		